

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2001 年2 月15 日 (15.02.2001)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 01/11475 A1

(51) 国際特許分類⁶: G06F 13/14, H04L 12/44

(21) 国際出願番号: PCT/JP00/05241

(22) 国際出願日: 2000 年8 月4 日 (04.08.2000)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:
特願平11/224701 1999 年8 月6 日 (06.08.1999) JP

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会社
エヌ・ティ・ティ・ドコモ (NTT DOCOMO, INC.)
[JP/JP]; 〒100-6150 東京都千代田区永田町二丁目11
番1号 Tokyo (JP).

(UCHIZONO, Hideo) [JP/JP]; 〒211-0846 神奈川県川
崎市川崎区小田4-23-9-201 Kanagawa (JP). 安部成司
(ABE, Seiji) [JP/JP]; 〒239-0847 神奈川県横須賀市光
の丘6-1-201 Kanagawa (JP).

(74) 代理人: 川崎研二 (KAWASAKI, Kenji); 〒103-0027 東
京都中央区日本橋一丁目2番10号 東洋ビルディング
7階 朝日特許事務所 Tokyo (JP).

(81) 指定国 (国内): AU, CA, CN, KR, SG, US.

(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE,
DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE).

添付公開書類:
— 国際調査報告書

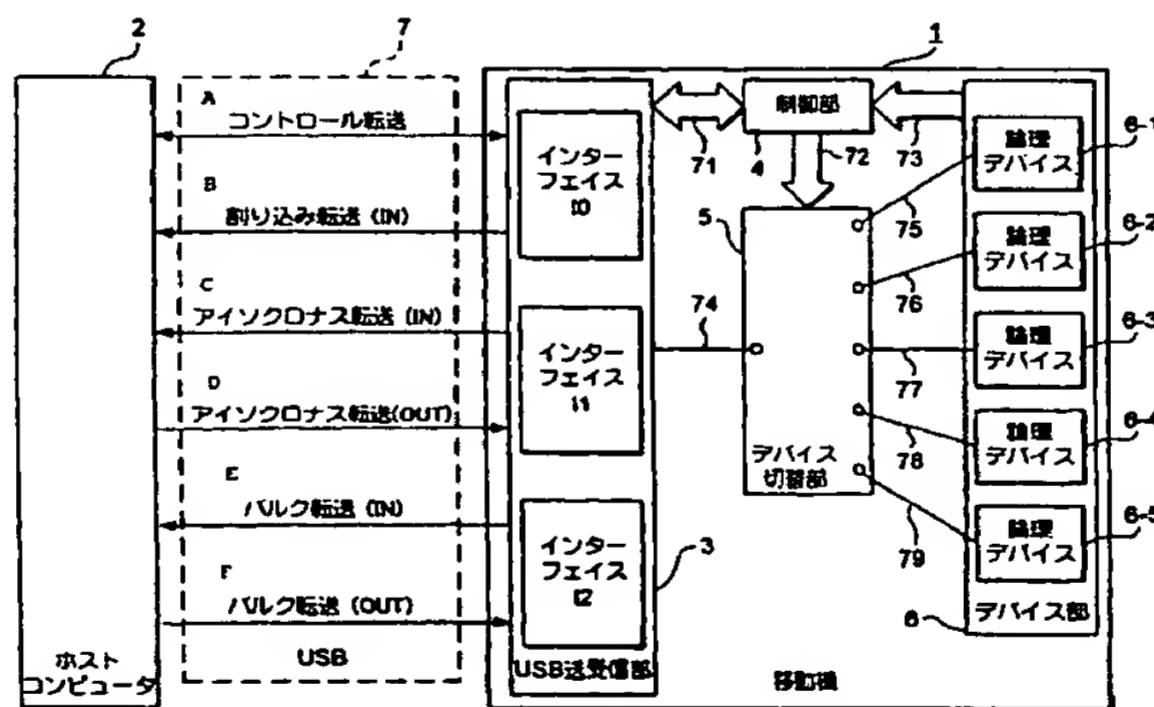
(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 内藤秀雄

2 文字コード及び他の略語については、定期発行される
各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語
のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: ELECTRONIC DEVICE WITH USB INTERFACE

(54) 発明の名称: USBインタフェースを備えた電子機器



1...MOBILE UNIT
2...HOST COMPUTER
3...USB TRANSMITTER/RECEIVER SECTION
4...CONTROL SECTION
5...DEVICE SWITCH
6...DEVICE SECTION
6-1...LOGICAL DEVICE
6-2... LOGICAL DEVICE
6-3...LOGICAL DEVICE
6-4...LOGICAL DEVICE

6-5...LOGICAL DEVICE
A...CONTROL TRANSMISSION
B...INTERRUPT TRANSMISSION (IN)
C...ISOCRONOUS TRANSMISSION (IN)
D...ISOCRONOUS TRANSMISSION (OUT)
E...BULK TRANSFER (IN)
F...BULK TRANSFER (OUT)
10...INTERFACE
11...INTERFACE
12...INTERFACE

(57) Abstract: A mobile unit (1) comprises a USB transmitter/receiver section (3) provided with one or more interfaces formed of one or more end points to transfer information by a USB; one or more logical devices (61-65) that communicate with a host computer (2) by the USB transmitter/receiver section; and a control section (4) that selects a required number of interfaces for communication between one or more logical devices and the host computer (2) from the interfaces in the USB transmitter/receiver section and connects the selected interfaces to the logical device.

[続葉有]

WO 01/11475 A1



(57) 要約:

移動機 1 は、U S B を介して情報の授受を行うための 1 つ以上のエンドポイントによって構成されるインターフェイスを 1 つ以上備えた U S B 送受信部 3 と、前記 U S B 送受信部を介してホストコンピュータ 2 と情報の授受を行う 1 つ以上の論理デバイス 6 1 ～ 6 5 と、1 つ以上の論理デバイスの機能を使用する際に、当該論理デバイスと前記ホストコンピュータ 2 との間の情報の授受に必要な数のインターフェイスを前記 U S B 送受信部内の 1 つ以上のインターフェイスの中から選択し、当該論理デバイスと接続する制御部 4 とを有している。

明細書

USBインタフェースを備えた電子機器

5 技術分野

本発明は、USBインタフェースを備えた電子機器に関する。

背景技術

10 コンピュータと、各種電子機器とを接続するためのバスとして、USB (Universal Serial Bus) がある。このUSBは、2本の信号線と2本の電源線とを内包したケーブルバスである。最近提供されている多くのパーソナルコンピュータやその周辺装置は、このUSBに対応したインタフェースを備えている。

15 USBインタフェースは、1個のホストコンピュータに対し、1または複数のデバイスをバス接続したシステムを想定している。このUSBを介してホストコンピュータに接続されるデバイスを一般的にUSBデバイスと呼んでいる。

20 ホストコンピュータに対してUSBデバイスが接続されると、ホストコンピュータは、そのUSBデバイスに対し、一意的なアドレスを割り当てる。また、USBデバイスは、ホストコンピュータとの間の通信を終端するためのエンドポイントを複数備えている。ホストコンピュータは、このUSBデバイスのエンドポイントとの間で通信を行う。

ところで、複数の機能を搭載した小型の携帯電子機器が検討されている。この種の多機能携帯型電子機器とホストコンピュータとをUSBインタフェースにより接続する場合、携帯電子機器内に各機能毎にエンドポイントを固定的に設ける必要がある。しかしながら、そのようなエンドポイントを各機能毎に設けることは、小型化が望まれる携帯型電子機器にとって望ましいことではない。一方、この種の携帯型電子機器
25 に関し、複数の機能を同時に使用する必要性はそれ程ないという事情もある。

発明の開示

この発明は以上説明した事情に鑑みてなされたものであり、少ない小規模なインターフェイスにより、U S Bを介して複数の機能を提供することができる電子機器を提供することを目的としている。

- 5 この目的を達成するため、本発明は、ユニバーサルシリアルバスを介して情報の授受を行うための1つ以上のエンドポイントを備えたU S B送受信部と、前記U S B送受信部を介してホストコンピュータと情報の授受を行う1つ以上の論理デバイスを含むデバイス部と、前記ホストコンピュータが前記デバイス部における所望の論理デバイスを使用する際に、当該論理デバイスと前記ホストコンピュータとの間の情報の
- 10 授受に必要なエンドポイントを前記U S B送受信部内のエンドポイントの中から選択し、当該論理デバイスと接続する制御部とを具備することを特徴とする電子機器を提供するものである。

図面の簡単な説明

- 15 図1は、この発明の第1の実施形態に係る移動機を含む通信システムの構成を示すブロック図である。
- 図2は、同実施形態におけるU S B送受信部の構成を示すブロック図である。
- 図3は、同実施形態の動作を示すシーケンス図である。
- 図4は、同実施形態の動作を示すシーケンス図である。
- 20 図5は、この発明の第2の実施形態に係る移動機を含む通信システムの構成を示すブロック図である。
- 図6は、同実施形態の動作を示すシーケンス図である。
- 図7は、同実施形態の動作を示すシーケンス図である。
- 図8は、同実施形態の他の動作例を示す図である。
- 25 図9は、他の動作例に対応したシーケンス図である。
- 図10は、この発明の第3の実施形態に係る移動機を含む通信システムの構成を示すブロック図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、図面を参照し、本発明の実施形態について説明する。

[1] 第1の実施形態

5 [1.1] 実施形態の構成

図1はこの発明の第1の実施形態である移動機1を含む通信システムの構成を示すブロック図である。図1に示すように、この通信システムは、移動機1とホストコンピュータ2とをUSBケーブル7により接続してなるものである。移動機1は、例えば多機能携帯電子機器であり、USB送受信部3、制御部4、デバイス切替部5およびデバイス部6を有している。

USB送受信部3は、3つのインターフェイスI0～I2を有している。ここで、インターフェイスI0には#0、インターフェイスI1には#1、インターフェイスI2には#2という具合に、各インターフェイスには、USB送受信部3内において識別可能なインターフェイス番号が付与されている。インターフェイスI0～I2については後に詳細を説明する。

また、USB送受信部3は、接続ライン71によって制御部4と接続され、接続ライン74によってデバイス切替部5と接続されている。

デバイス部6は、複数の論理デバイス6-1～6-5を有しており、各論理デバイスは接続ライン75～79を介してデバイス切替部5と接続されている。これらの論理デバイスとしては、音声通信デバイス、パケット通信デバイス、電話帳交換デバイス、非制限デジタル通信デバイス、プリンタ、モデム等がある。

デバイス切替部5は、接続ライン75～79を選択して、接続ライン74との接続を行う切替スイッチである。例えば、接続ライン75が選択された場合、ホストコンピュータ2は、USB送受信部3、接続ライン74、接続ライン75を介して論理デバイス6-1と通信可能になる。

制御部4は、接続ライン72によってデバイス切替部5と、接続ライン73によってデバイス部6と接続されている。また、制御部4は、以下に示すような情報を記憶している。

①論理デバイス 6-1～6-5の機能一覧

②各論理デバイスの使用に必要な各インターフェイスの代替設定値

③インターフェイス数、インターフェイス番号、エンドポイント数、エンドポイント番号等の移動機 1 側の USB インターフェイス情報

- 5 制御部 4 は、USB 送受信部 3 および USB ケーブル 7 を介してホストコンピュータ 2 に上記機能情報を通知することができる。また、制御部 4 は、USB ケーブル 7 および USB 送受信部 3 を介して、ホストコンピュータ 2 から所望の機能の指示を受け取り、その機能に対応したデバイス部 6 内の論理デバイスをホストコンピュータ 2 に接続するための切り替え制御を行うことが可能である。なお、この切り替え制御の
10 詳細については後述する。

図 2 は、USB 送受信部 3 の基本構成を示すブロック図である。

図 2 において、USB 送受信部 3 は、3 つのインターフェイス I 0～I 2 から構成されている。これらのインターフェイス I 0～I 2 は、それぞれ 2 個のエンドポイント（以下、EP という）を有している。

- 15 ここで、EP は、移動機 1 側の USB インターフェイスを構成する基本単位であり、データ転送の諸形態に対応し、異なる種類の EP が用いられる。また、各 EP は、USB デバイス（この実施形態では移動機 1）内において、それぞれ独立した認識番号（以下、EP 番号という）を有しており、この EP 番号により各々が識別可能となっている。また、インターフェイスによって複数のエンドポイントをまとめて扱うこと
20 が可能となっている。

以下、インターフェイス I 0～I 2 について説明する。なお、以下において、“IN” とは USB デバイス（この実施形態では移動機 1）側からホストコンピュータ側へ転送を行うときの転送方向を意味し、“OUT” とはホストコンピュータ側から USB デバイス側へ転送を行うときの転送方向を意味する。

- 25 (a) インターフェイス I 0

インターフェイス I 0 は、EP 0 および EP 1 を有している。これらの EP 0 および EP 1 は以下のような機能を有する。

まず、EP 0 はコントロール転送用の EP であり、USB デバイスとホストコンピ

ュータの接続がなされ通信可能になった時点で行われるセットアップに用いられる。
このE P 0を用いて行われるセットアップについては後に詳細を述べる。

次にE P 1は、割り込み転送用のE Pである。E P 1は、U S Bデバイス側からホストコンピュータ側へ様々な通知を送るI N方向の割り込み転送に使用される。

5 (b) インターフェイスI 1、I 2

インターフェイスI 1はE P 2およびE P 3を、インターフェイスI 2はE P 4およびE P 5を有している。

E P 2～E P 5は、バルク転送またはI S O（アイソクロナス）転送に使用することができる。また、これらのE Pを使用して行うデータ転送のタイプをバルク転送からI S O転送へあるいはI S O転送からバルク転送へ切り替えることも可能である。
10 さらに同じI S O転送でもデータ転送量の切替を行うことが可能である。

このE P 2～E P 5のデータ転送タイプの切替は、インターフェイスの代替設定を利用することにより行われる。

本実施形態においてインターフェイスの代替設定は次のように定義されている。

15 代替設定0．バルク転送I N／O U Tモード（6 4バイト）

代替設定1．I S O転送I N／O U Tモード（8バイト）

代替設定2．I S O転送I N／O U Tモード（1 6バイト）

代替設定3．I S O転送I N／O U Tモード（3 2バイト）

代替設定4．I S O転送I N／O U Tモード（6 4バイト）

20 代替設定5．I S O転送I N／O U Tモード（1 2 8バイト）

この仕組みによって、各インターフェイスがクライアントアプリケーションに対応可能になる。

[1 . 2] 実施形態の動作

図3は、移動機1がU S B 7によりホストコンピュータ2に接続されたときにホストコンピュータ2と移動機1の制御部4との間で行われるセットアップの手順を示すシーケンスチャートである。
25

ホストコンピュータ2は、移動機1が接続されたことを検知すると（ステップS 1）、U S B 7を介し、移動機1内のU S B送受信部3にリセット信号を送信する（ステッ

プS 2)。移動機1のUSB送受信部3は、このリセット信号を受信して制御部4に送る。制御部4は、このリセット信号を受け取ることにより初期化され、トランザクションに対して応答可能な状態となる。このようにして移動機1側のリセットが完了すると、ホストコンピュータ2と移動機1内のEP0との間にデフォルトパイプが形成され、このデフォルトパイプを介したコントロール転送が可能となる。

そして、ホストコンピュータ2は、移動機1のセットアップを開始する。まず、ホストコンピュータ2は、移動機1のEP0を相手としたコントロール転送を開始する。このコントロール転送のセットアップステージにおいて、ホストコンピュータ2はGet Descriptorを送信し、デバイスディスクリプタを要求する(ステップS 3)。次に移動機1の制御部4は、コントロール転送のデータステージにおいてデバイスディスクリプタをホストコンピュータ2宛てに送信する(ステップS 4)。ホストコンピュータ2は、コントロール転送のステータスステージにおいて移動機1のEP0宛てに長さ0のデータパケットを送信することにより、正常にディスクリプタが受信されたことを通知する(ステップS 5)。

このようにしてホストコンピュータ2に送信されたデバイスディスクリプタは、移動機1に関する一般情報を有している。この一般情報には、移動機1のプロトコルコード、EP0の最大パケットサイズ等が含まれている。

ホストコンピュータ2は、このデバイスディスクリプタを受け取ると、移動機1に対して一意のアドレス(以下、デバイスアドレスという)を割り当てる(ステップS 6)。ホストコンピュータ2は、このデバイスアドレスの割り当てが完了すると、移動機1に対し、Set Addressコマンドを送信し、デバイスアドレスを報告する(ステップS 7)。これにより、移動機1側において、デバイスアドレスが設定される(ステップS 8)。

デバイスアドレスの設定が完了すると、ホストコンピュータ2は、再度、セットアップステージにおいてGet Descriptorを移動機1の制御部4に送り、構成ディスクリプタを制御部4に要求する(ステップS 9)。制御部4は、Get Descriptorを受けると、データステージにおいて構成ディスクリプタをホストコンピュータ2に送る(ステップS 10)。ホストコンピュータ2は、ステータス

ステージにおいて移動機 1 の E P 0 宛てに長さ 0 のデータパケットを送信することにより、正常にディスクリプタが受信されたことを通知する（ステップ S 1 1）。

このようにして制御部 4 からホストコンピュータ 2 へ送られる構成ディスクリプタには、制御部 4 が記憶している情報のうち次の情報が含まれている。

- 5 ①移動機 1 内の論理デバイス 6 - 1 ~ 6 - 5 の機能一覧を含むビットマップテーブル

ホストコンピュータ 2 は、これを受け取ることにより移動機 1 内の論理デバイス 6 - 1 ~ 6 - 5 の機能構成を把握することが可能となる。

- 10 ②インターフェイス数、インターフェイス番号、エンドポイント数、エンドポイント番号等の、移動機 1 側の U S B インターフェイス情報

ホストコンピュータ 2 は、この構成ディスクリプタを受け取ると、各エンドポイントの番号とインターフェイス番号との関係を把握するとともに、移動機 1 の構成を以下のように設定する（ステップ S 1 2）。

- 15 まず、ホストコンピュータ 2 は、図示しないメモリに記憶された移動機 1 の E P およびインターフェイス構成に関する情報を初期設定する。その際、I 1 および I 2 の代替設定は 0 とする。

- 20 次に、ホストコンピュータ 2 は、使用する論理デバイスに関する情報の初期設定を行う。この際、ホストコンピュータ 2 は、移動機 1 内の論理デバイス 6 - 1 ~ 6 - 5 のいずれを使用するかを特定せず、その後、使用する論理デバイスが決まった場合にそれに応じて設定を変更し得るように論理デバイスに関する情報の初期設定を行う。

- 25 次にホストコンピュータ 2 は、コントロール転送のセットアップステージにおいて Set Configuration を送信し（ステップ S 1 3）、ステップ S 1 2 において設定した通りにインターフェイスの機能設定を行うことを要求する。移動機 1 の制御部 4 は、この Set Configuration コマンドに従ってインターフェイスの設定を行う（ステップ S 1 4）。

このようにして、移動機 1 のセットアップが完了する。

次に、図 4 はホストコンピュータ 2 側から論理デバイスの使用要求がなされた場合の動作を示すシーケンスチャートである。ここでは、ホストコンピュータ 2 が論理デバ

イス6-1を使用する場合を考える。

まず、ホストコンピュータ2は、移動機1のEP0宛てのコントロール転送を開始し、そのセットアップステージにおいて、Select_Serviceを送信する（ステップS101）。このSelect_Serviceは、所望のサービスを要求する旨のコマンドである。次に、ホストコンピュータ2は、データステージにおいて、要求サービスに対応した移動機1内の論理デバイスを特定するデータを移動機1側に送る（ステップS102）。制御部4は、このようにして要求サービスに関する通知および使用するデバイスが論理デバイス6-1である旨の通知を受けると、ステータスステージにおいて、正常にデータの受信が行われた旨をホストコンピュータ2に通知する（ステップS103）。

次に、制御部4は、論理デバイス6-1が使用可能であるか否かを判断する（ステップS104）。ここで、論理デバイス6-1が使用可能でない場合、制御部4はインターフェイスI0（EP1）を用いた割り込み転送により、その旨を示す情報を含むRequest_Acknowledgeをホストコンピュータ2に送る（ステップS105）。これにより、ホストコンピュータ2側では、ユーザに対し、要求サービスが拒否された旨が通知され、処理が終了する。

これに対し、論理デバイス6-1が使用可能である場合、制御部4はインターフェイスI0（EP1）を用いた割り込み転送により、その旨を示すRequest_Acknowledgeをホストコンピュータ2に送る（ステップS106）。次に制御部4は、使用要求がなされた論理デバイス6-1に対応した接続ライン75と接続ライン74を接続すべき旨の命令をデバイス切替部5に対し出力する。この命令を受信すると、デバイス切替部5は、接続ライン74と接続ライン75を接続する（ステップS107）。

一方、ホストコンピュータ2は、論理デバイス6-1が使用可能である旨のRequest_Acknowledgeを受け取ると、コントロール転送のセットアップステージにおいて、使用する論理デバイス6-1に対応したインターフェイスの代替設定値を移動機1に要求する（ステップS108）。

この代替設定値要求を受けると、移動機1の制御部4は、データステージにおいて

論理デバイス 6-1 を使用する際に必要なインターフェイスの代替設定値をホストコンピュータ 2 に送る (ステップ S 1 0 9)。

ホストコンピュータ 2 は、この代替設定値を受信すると、ステータスステージにおいて、送信が成功した旨を移動機 1 側に通知する (ステップ S 1 1 0)。

- 5 また、ホストコンピュータ 2 は、代替設定値を受信すると、サービスを受けるに当たって、移動機 1 から通知されたインターフェイスの代替設定値のままで構わないかどうかを判断する (ステップ S 1 1 1)。

このステップ S 1 1 1 の判断の結果、代替設定値に問題がない場合には、ホストバッファに対し、移動機 1 側の E P 2 ~ E P 5 に対応したバッファ領域が形成され、ホ
10 ストバッファと移動機 1 側の各 E P との間にパイプが形成される。その後、ホストコンピュータ 2 は、接続された移動機 1 内の論理デバイス 6-1 との間で、要求サービスに対応した通信を開始する (ステップ S 1 1 8)。

一方、ステップ S 1 1 1 の判断の結果、インターフェイスの代替設定値に不満があると判断した場合、ホストコンピュータ 2 は、移動機 1 の E P 0 を相手としたコントロール転送のセットアップステージにおいて、`Set Interface` を送信し、
15 各 E P の代替設定の切替を制御部 4 に対して要求する (ステップ S 1 1 2、S 1 1 5)。この `Set Interface` コマンドを受けると移動機 1 は、要求の送信が成功した旨をステータスステージにおいて通知した後 (ステップ S 1 1 3、S 1 1 6)、各インターフェイスの代替設定を切り替え、その代替設定値に対応した状態に各 E P
20 を設定する (ステップ S 1 1 4、S 1 1 7)。

例えば、当該サービスとして、ISDN 通信サービスを用いようとするときには、Q 9 2 1 / Q 9 3 1 の通信のために一方のインターフェイス (例えば、インターフェイス I 1) には、バルク転送用として代替設定 0 を、B チャンネルの通信のために他方のインターフェイス (例えばインターフェイス I 2) には、ISO 転送用として代替
25 設定 2 を選択しておけば、2 チャンネルでのデータの通信が可能となる。しかし、ISO 転送用として 3 2 バイト以上のデータ転送能力が必要な場合、代替設定は 3 ~ 5 となる。このため、この例では、ホストコンピュータ 2 がインターフェイス I 2 の代替設定を 3 ~ 5 に切り換えるように要求し、この切替要求を受けると制御部 4 は、イ

ンターフェイス I 2 の代替設定を切り替える。

5 このように、各インターフェイスの代替設定の切り換えが終了すると、ホストバッファと E P 間にパイプが形成される。そして、ホストコンピュータ 2 は、接続された移動機 1 内の論理デバイス 6 - 1 との間で、要求サービスに対応した通信を開始する (ステップ S 1 1 8) 。

 なお、音声通信デバイス、或いは、モデム等を論理デバイス 6 - 1 として使用する際には、E P は、I N / O U T の一組で足りる。このため、ホストコンピュータ 2 は、インターフェイスを 2 つ使用しなくとも、1 つのインターフェイスを用いて、所望の論理デバイスを使用することができる。

10 このように、本実施形態に係る移動機 1 によれば、複数の論理デバイスに対し 1 つの U S B インターフェイスを設ければ足りるため、E P を削減することが可能となる。

 なお、本実施形態には次のような変形例が考えられる。すなわち、図 3 に示すセットアップ動作のステップ S 1 0 において、移動機 1 内の全論理デバイスについて、各論理デバイスの使用に必要なインターフェイスの代替設定値を移動機 1 からホスト
15 コンピュータ 2 に送るようにするのである。このようにした場合、ホストコンピュータ 2 が所望の論理デバイスを使用する図 4 のシーケンスにおいて、使用する論理デバイスの代替設定値をホストコンピュータ 2 が移動機 1 から受け取る処理 (ステップ S 1 0 8 および S 1 0 9) を省略することができる。

[2] 第 2 の実施形態

20 [2 . 1] 実施形態の構成

 図 5 はこの発明の第 2 の実施形態である移動機 1 A を含む通信システムの構成を示すブロック図である。なお、この図において上述した図 1 の各部と対応する部分には同一の符号が付されている。この通信システムにおいて、移動機 1 A は、n 個のポートを有している。これらの各ポートは、物理的に独立した伝送路ではなく、ホスト
25 コンピュータ 2 と移動機 1 A とを結ぶ通信チャンネルに相当するものである。いずれのポートも、物理的には、1 本の U S B ケーブルを利用するものである。

 ホストコンピュータ 2 には、1 または複数の T E が接続される。各 T E は、ホストコンピュータ 2 から物理的に独立した単体のハードウェアであってもよいし、ホスト

コンピュータ 2 にインストールされたアプリケーションソフトウェアであってもよい。各 T E は、移動機 1 A が有するポートの 1 つを選択し、このポートを介して移動機 1 A 内部の論理デバイスを使用することができる。

次に、本実施形態における移動機 1 A の内部構成について説明する。移動機 1 A の
5 U S B 送受信部 3 は、 n 個のポートに対応したインターフェイスブロック $3-1 \sim 3-n$ と、全ポート共用のコントロール転送用のエンドポイントである E P 0 とによって構成されている。これらの各インターフェイスブロック $3-k$ ($k=1 \sim n$) は、
10 インターフェイス I 0 と、インターフェイス I 1 および I 2 を有している。ここで、
インターフェイス I 0 は E P 1 を有し、インターフェイス I 1 は E P 2 および E P 3
を、インターフェイス I 2 は E P 4 および E P 5 を各々有している。各エンドポイントの機能は第 1 の実施形態において説明した通りである。

ここで、各ポートに対応したインターフェイスブロック $3-k$ のインターフェイス
I 1 および I 2 には、当該ポート内において各々を識別するための識別子 I D 0 およ
び I D 1 が各々付与されている。

15 また、インターフェイスブロック $3-1$ のインターフェイス I 0 には # 0、インター
フェイス I 1 には # 1、インターフェイス I 2 には # 2、インターフェイスブロッ
ク $3-2$ のインターフェイス I 0 には # 3、…という具合に、各インターフェイスブ
ロックの各インターフェイスには、U S B 送受信部 3 内において識別可能なインター
フェイス番号が付与されている。

20 また、デバイス切替部 5 は、 n 個のポートに対応したスイッチ S W 1 \sim S W n によ
って構成されている。各ポートに対応したスイッチ S W k は、インターフェイスブ
ロック $3-k$ を U S B デバイス部 6 内の 1 つの論理デバイスに接続する。いずれの論理
デバイスをインターフェイスブロック $3-k$ に接続するかは、制御部 4 によって制御
される。

25 機能管理部 8 は、U S B デバイス部 6 内の各論理デバイス $6-k$ ($k=1 \sim m$) の
使用状況を監視し、各ポート毎に利用可能な論理デバイスを管理する手段である。図
5 に示す構成の場合、全く論理デバイスが使用されていないときには、いずれのポ
ートを利用する場合でも全ての論理デバイスの中から所望の論理デバイスを選択して

使用することができる。

[2 . 2] 実施形態の動作

次に本実施形態の動作について説明する。

5 移動機 1 A が U S B ケーブル 7 によりホストコンピュータ 2 に接続されると、移動機 1 A およびホストコンピュータ 2 の双方において所定の手順に従って初期化が行われる。この初期化において、ホストコンピュータ 2 は移動機 1 A に対して 1 個のアドレスを付与する。また、移動機 1 A では全てのインターフェイスの代替設定値が 0 とされる。また、移動機 1 A からホストコンピュータ 2 に対し、ディスクリプタが送信される。

10 このディスクリプタは、各ポート毎に次の 2 つの情報を含んでいる。

a. 当該ポートにより利用可能な機能の一覧

図 5 に示す構成では論理デバイス 6 - 1 ~ 6 - n の各機能が、各ポート毎に利用可能な機能の一覧として送信されることとなる。なお、このように各ポートにおいて全ての論理デバイスを利用可能にする他、各ポート毎に利用可能な論理デバイスに差を持たせてもよい。その場合には、各ポート毎に、区々な機能一覧が送信されることとなる。

b. 当該ポートが持つインターフェイスの数および代替設定

これらの情報を受け取ることにより、ホストコンピュータ 2 は、例えば次のように、各ポート毎に、インターフェイス番号と当該インターフェイスにおいて使用されるエンドポイントの対応関係を把握することができる。

<例>

25	ポート 1	インターフェイス番号 1	E P 1
		インターフェイス番号 2	E P 2
		インターフェイス番号 2	E P 3
		インターフェイス番号 3	E P 4
		インターフェイス番号 3	E P 5
	ポート 2	インターフェイス番号 4	E P 6
		インターフェイス番号 5	E P 7

インターフェイス番号 5	EP 8
インターフェイス番号 6	EP 9
インターフェイス番号 6	EP 10

(以下、省略)

- 5 次に、ある TE がホストコンピュータ 2 に接続されたとする。この場合における本実施形態の動作シーケンスを図 6 に示す。

この場合、ホストコンピュータ 2 に接続された TE は、ホストコンピュータ 2 に対し、当該 TE がサポートしている機能を通知する (ステップ S 2 0 1)。次に、TE は移動機 1 A 側のポートの 1 つ (例えばポート k とする) を選択する。

- 10 次に、ホストコンピュータ 2 は、移動機 1 A 内の EP 0 を相手としてコントロール転送を開始し、そのセットアップステージにおいて、Put__TE__Capability を送る (ステップ S 2 0 2)。この Put__TE__Capability は、TE が使用する可能性のあるサービスを通知するコマンドであり、TE が選択したポート k に対応したインターフェイス番号の 1 つを含んでいる。次にホストコンピュータ 2 は、データステージにおいて、TE が使用する可能性のあるサービスを示すデータを移動機 1 A に送る (ステップ S 2 0 3)。

次に移動機 1 A の制御部 4 は、ステータスステージにおいて、Put__TE__Capability およびこれに続くデータの送信が成功した旨をホストコンピュータ 2 に通知する (ステップ S 2 0 4)。

- 20 次に、制御部 4 は、ステップ S 2 0 2 において受け取ったコマンド内のインターフェイス番号から TE によって選択されたポートがポート k であることを判断し、そのポート k を利用して、ステップ S 2 0 3 において通知を受けたサービスに対応した論理デバイスを使用することができるか否かを機能管理部 8 に問い合わせる。そして、ポート k を利用して当該サービスに対応した論理デバイスを使用することができる
25 場合には、ポート k に対応したインタフェース I 0 を用いた割り込み転送により、Request Acknowledge をホストコンピュータ 2 に送る (ステップ S 2 0 5)。

次に、図 7 に示す動作シーケンス図を参照し、TE が移動機 1 A 内の論理デバイス

によるサービスを受けるに至るまでの本実施形態の動作を説明する。

まず、TEは、所望のサービスをホストコンピュータ2に要求する（ステップS301）。ホストコンピュータ2は、この要求を受けると、移動機1A内のEP0宛てのコントロール転送を行う。このコントロール転送では、セットアップステージにおいてSelect_Serviceが送られる（ステップS302）。このSelect_Serviceは、TEが使用しているポートkに対応したインターフェイス番号のうちの1つを含んでいる。次いで、データステージでは、ステップS301において要求されたサービスを特定するデータが送られる（ステップS303）。

次に、移動機1Aの制御部4は、データステージにおいて、サービス要求の送信が成功した旨をホストコンピュータ2に通知する（ステップS304）。

次に、移動機1Aの制御部4は、ステップS302において受け取ったコマンド内のインターフェイス番号からTEが使用しているポートkを判断し、ステップS303において通知を受けたサービスに対応した論理デバイスをそのポートkにおいて使用することができるか否かを機能管理部8に問い合わせる。そして、当該サービスに対応した論理デバイスを使用することができる場合、制御部4は、当該ポートkに対応したスイッチSWkに指令を送り、当該論理デバイスを当該ポートkに対応したインターフェイスブロック3-kに接続する（ステップS305）。

そして、制御部4は、ポートkに対応したインターフェイスI0を用いた割り込み転送により、Request Acknowledgeをホストコンピュータ2に返す（ステップS306）。

次に、制御部4は、ポートkに対応したインターフェイスI0を用いた割り込み転送において、サービスに使用する各インターフェイス毎に、その識別子と、当該インターフェイスのインターフェイス番号を含むNotify_Interface_numberをホストコンピュータ2に送る（ステップS307）。

次に、ホストコンピュータ2は、ポートkを介してサービスの提供を受けるに当たり、各インターフェイスに対して代替設定を行う必要があるか否かを判断する。そして、必要である場合には、移動機1A内のEP0宛てのコントロール転送を開始し、そのセットアップステージにおいて、当該代替設定のためのSet_Interface

ceを送る（ステップS308）。このSet_Interfaceは、代替設定を行うべきインターフェイスのインターフェイス番号と、データ転送のタイプ、転送可能なデータ量等を特定する代替設定値とを含んでいる。

5 移動機1Aの制御部4は、このSet_Interfaceを受け取ると、受信情報内のインターフェイス番号に対応したインターフェイスに対し、受信情報内の代替設定値に対応した代替設定を行う（ステップS308）。また、制御部4は、Set_Interfaceの送信が成功した旨をホストコンピュータ2に通知する（ステップS309）。これによりTEと、ステップS305においてポートkに接続された移動機1A内の論理デバイスとの間で、要求サービスに対応した通信が開始される
10 （ステップS310）。

次に本実施形態の他の動作例について説明する。本実施形態においては、図8（a）～（c）に例示するような形態で論理デバイスを使用することもできる。まず、図8（a）に示すように、第1のTEがポート1を介して論理デバイス6-1と接続され、第1のTEは論理デバイス6-1の使用を開始する。次に図8（b）に示すように、
15 第2のTEがポート2を介して論理デバイス6-2（例えば音声通信デバイスとする）に接続され、第2のTEは論理デバイス6-2の使用を開始する。次に、第2のTEは、FAX通信への切替を行う必要が生じ、図8（c）に示すように、ポート2の接続先を論理デバイス6-2から例えば論理デバイス6-3に変更する。

図9は、以上説明した動作例において、各TE、ホストコンピュータ2および移動
20 機1A間で取り交わされる通信の様子を示したシーケンスチャートである。

この図9において、ステップS301からステップS310までは図8（a）に示す状態となるまでのシーケンスであり、これについては既に図7を参照して説明した。

ステップS311～S319は、図8（b）に示す状態となるまでのシーケンスである。ここでは、ポート2を予め選択している第2のTEがホストコンピュータ2に
25 音声通信を要求し、ホストコンピュータ2と移動機1Aとの間でポート2に論理デバイス6-2（音声通信デバイス）を接続するための手続が進められる（ステップS312～S319）。なお、これらの手続は、既に図7を参照して説明した通りである。

そして、ステップS321～S329は、図8（c）に示す状態となるまでのシー

ケースである。音声通信から F A X 通信への切換は、コントロール転送によりポート 2 の接続先を論理デバイス 6 - 3 に切り替え（ステップ S 3 2 2 ~ S 3 2 5）、インターフェイスの代替設定を F A X 通信に対応したものに變更（ステップ S 3 2 8）することにより行われる。

- 5 このように、ポート 1 に対して影響を与えることなく、ポート 2 の接続先を切り替えることができる。

なお、本実施形態では、ホストコンピュータ 2 が所望のサービスを移動機 1 に通知し、移動機 1 側において当該サービスに適した論理デバイスを選択するようにしたが、ホストコンピュータ 2 が移動機 1 に対して論理デバイスを指定するようにしてもよ

10 い。

[3] 第 3 の実施形態

図 1 0 はこの発明の第 3 の実施形態である移動機 1 B を含む通信システムの構成を示すブロック図である。この図において上述した図 5 の各部と対応する部分には同一の符号が付されている。本実施形態では、全てのポートについて、インターフェイス I 0 にコントロール転送用の E P 0 が設けられている。このため、ホストコンピュータ 2 は、セットアップの際に、各ポートに対して E P 0 を介してコントロール転送を行う。そして、ホストコンピュータ 2 は、各ポート毎に独立したデバイスであると判断し、移動機 1 B の各ポート毎にアドレスを付与する。つまり、本実施形態では、各ポート毎に、第 1 実施形態と同様の動作が可能となる。このため、ホストコンピュータ 2 は、移動機 1 内に設けられた論理デバイス 6 - 1 ~ 6 - m に対しポート数（1 ~ n）分、同時にアクセスすることが可能となり、T E からの要求サービスに対応する通信が可能となる。そして、移動機 1 B は、ホストコンピュータ 2 側からのサービス要求に対して同時に論理デバイスを動作させることが可能となる。

請求の範囲

1. ユニバーサルシリアルバスを介して情報の授受を行うための1つ以上のエンドポイントを備えたUSB送受信部と、

5 前記USB送受信部を介してホストコンピュータと情報の授受を行う1つ以上の論理デバイスを含むデバイス部と、

前記ホストコンピュータが前記デバイス部における所望の論理デバイスを使用する際に、当該論理デバイスと前記ホストコンピュータとの間の情報の授受に必要なエンドポイントを前記USB送受信部内のエンドポイントの中から選択し、当該論理デ

10 バイスと接続する制御部と

を具備することを特徴とする電子機器。

2. 前記USB送信部は、コントロール転送用のエンドポイントを含み、

15 前記制御部は、前記ホストコンピュータから前記コントロール転送用のエンドポイントを介して所望の論理デバイスを指定する情報を受け取り、前記USB送受信部のエンドポイントの中から選択されたエンドポイントを当該論理デバイスに接続することを特徴とする電子機器。

3. 前記USB送信部は、コントロール転送用のエンドポイントを含み、

20 前記制御部は、前記ホストコンピュータから前記コントロール転送用のエンドポイントを介して所望のサービスを指定する情報を受け取り、前記USB送受信部のエンドポイントの中から選択されたエンドポイントを当該サービスに対応した論理デバイスに接続することを特徴とする電子機器。

25 4. 前記制御部は、前記USB送信部における割り込み転送用のエンドポイントを介して、前記ホストコンピュータとの間で割り込み転送を行うことにより、前記論理デバイスと前記ホストコンピュータとの間の情報の授受に使用されるエンドポイントの機能を設定することを特徴とする請求項1に記載の電子機器。

5. 前記U S B送信部は、各々1または複数のエンドポイントからなる複数のインターフェースを有し、これらのインターフェースのうちの1つのインターフェースはコントロール転送用のエンドポイントを含み、

- 5 前記制御部は、前記ホストコンピュータから前記コントロール転送用のエンドポイントを介して前記所望の論理デバイスを指定する情報を受け取り、前記ホストコンピュータとの間の情報の授受に必要なインターフェースを前記U S B送受信部内のインターフェースの中から選択して、当該論理デバイスと接続することを特徴とする請求項1に記載の電子機器。

10

6. 前記U S B送信部は、コントロール転送用のエンドポイントと、複数のポートに対応した複数のインターフェースブロックとを有し、各インターフェースブロックは、各々1または複数のエンドポイントからなる複数のインターフェースを有し、

- 15 前記制御部は、前記ホストコンピュータが所望のポートを介して所望のサービスを受ける際、前記ホストコンピュータから前記コントロール転送用のエンドポイントを介して前記所望のサービスを指定する情報を受け取り、前記U S B送受信部内の当該ポートに対応したインターフェースブロックを当該サービスに対応した論理デバイスに接続することを特徴とする請求項1に記載の電子機器。

- 20 7. 前記制御部は、前記ホストコンピュータが、あるポートを介して、ある論理デバイスを使用しているときに、他のポートを介して新たなサービスを受けることを要求してきた場合に、当該他のポートに対応したインターフェースブロックを当該新たなサービスに対応した論理デバイスに接続することを特徴とする請求項6に記載の電子機器。

25

8. 前記U S B送信部は、複数のポートに対応した複数のインターフェースブロックを有し、各インターフェースブロックは、各々1または複数のエンドポイントからなる複数のインターフェースを有し、これらのインターフェースのうちの1つのインタ

ーフェイスはコントロール転送用のエンドポイントを含み、

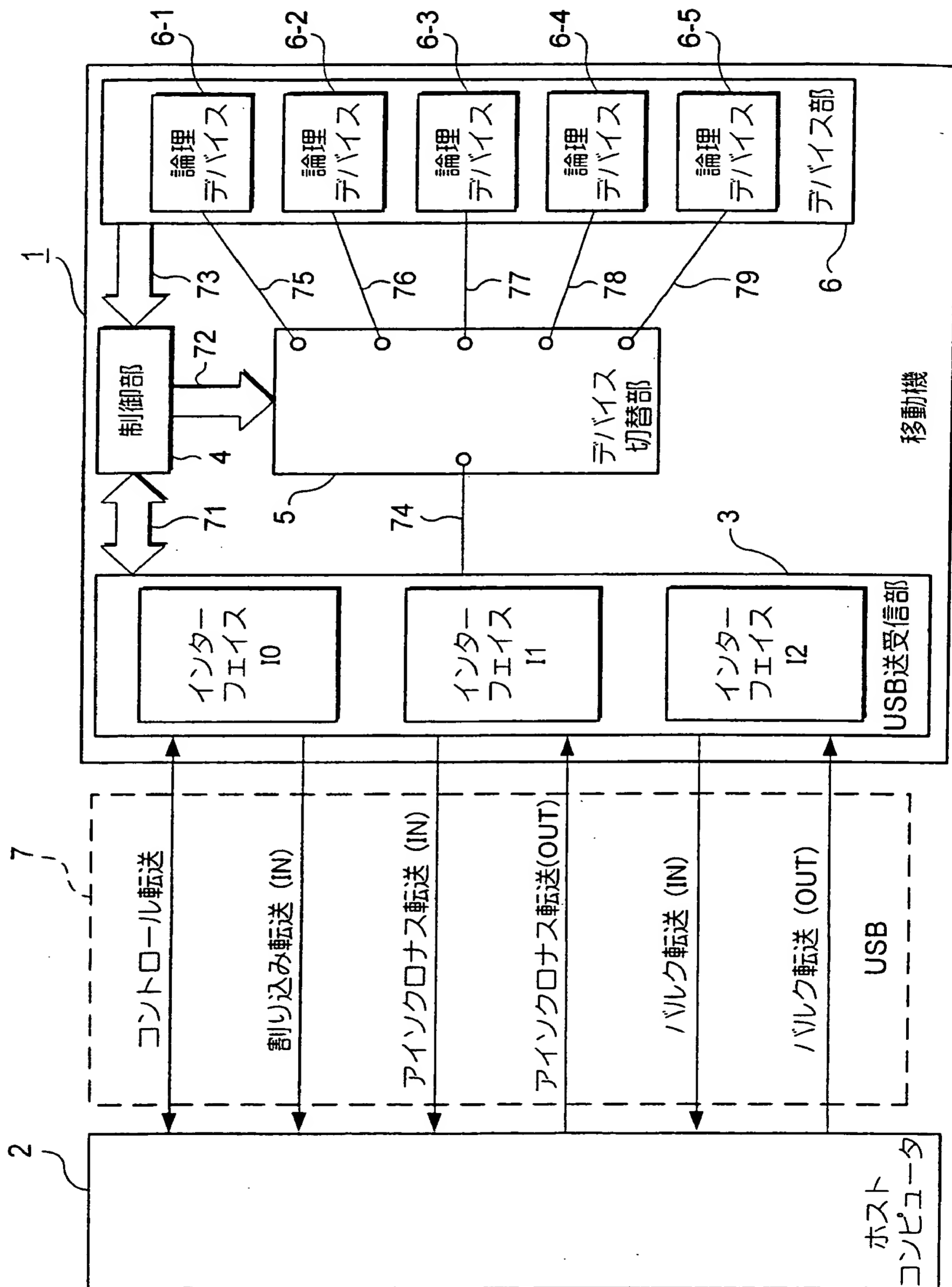
前記制御部は、前記ホストコンピュータが所望のポートを介して所望のサービスを受ける際、前記ホストコンピュータから、前記U S B送受信部における前記所望のポートに対応したインターフェイスブロックに含まれるコントロール転送用のエンド

- 5 ポイントを介して、前記所望のサービスを指定する情報を受け取り、当該サービスに対応した論理デバイスを前記U S B送受信部内の当該ポートに対応したインターフェイスブロックに接続することを特徴とする請求項 1 に記載の電子機器。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

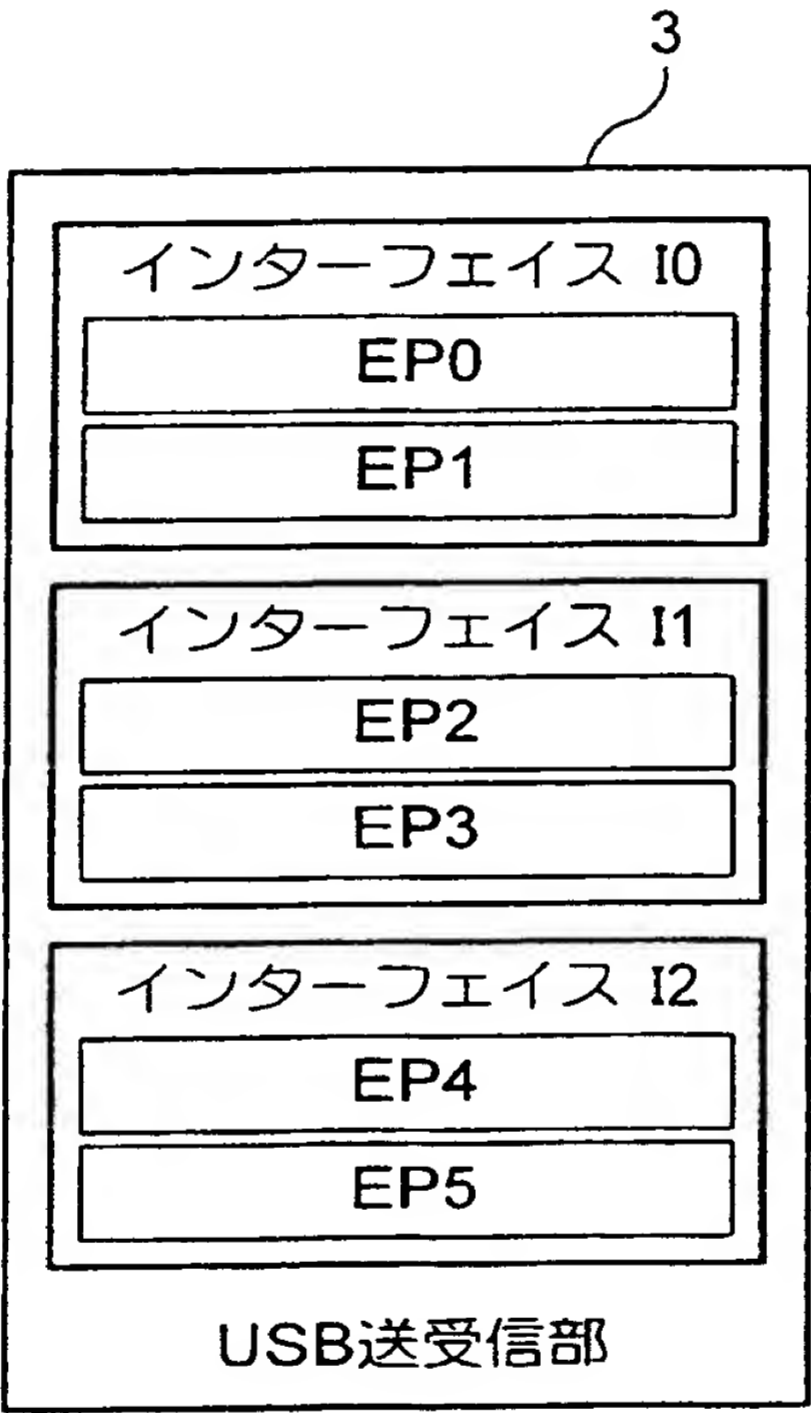
1/10

図 1



THIS PAGE BLANK (USPTO)

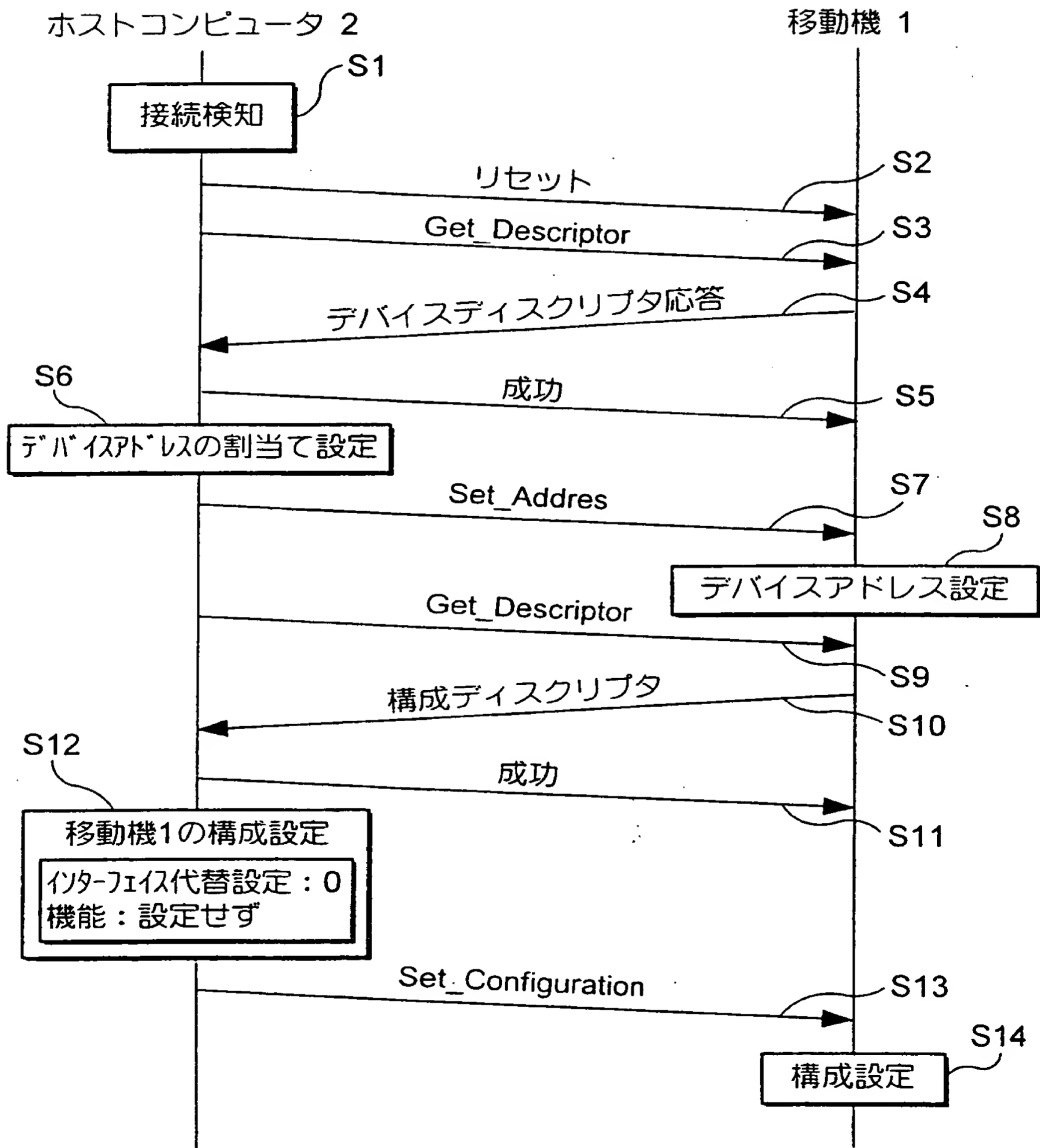
図 2



THIS PAGE BLANK (USPTO)

3/10

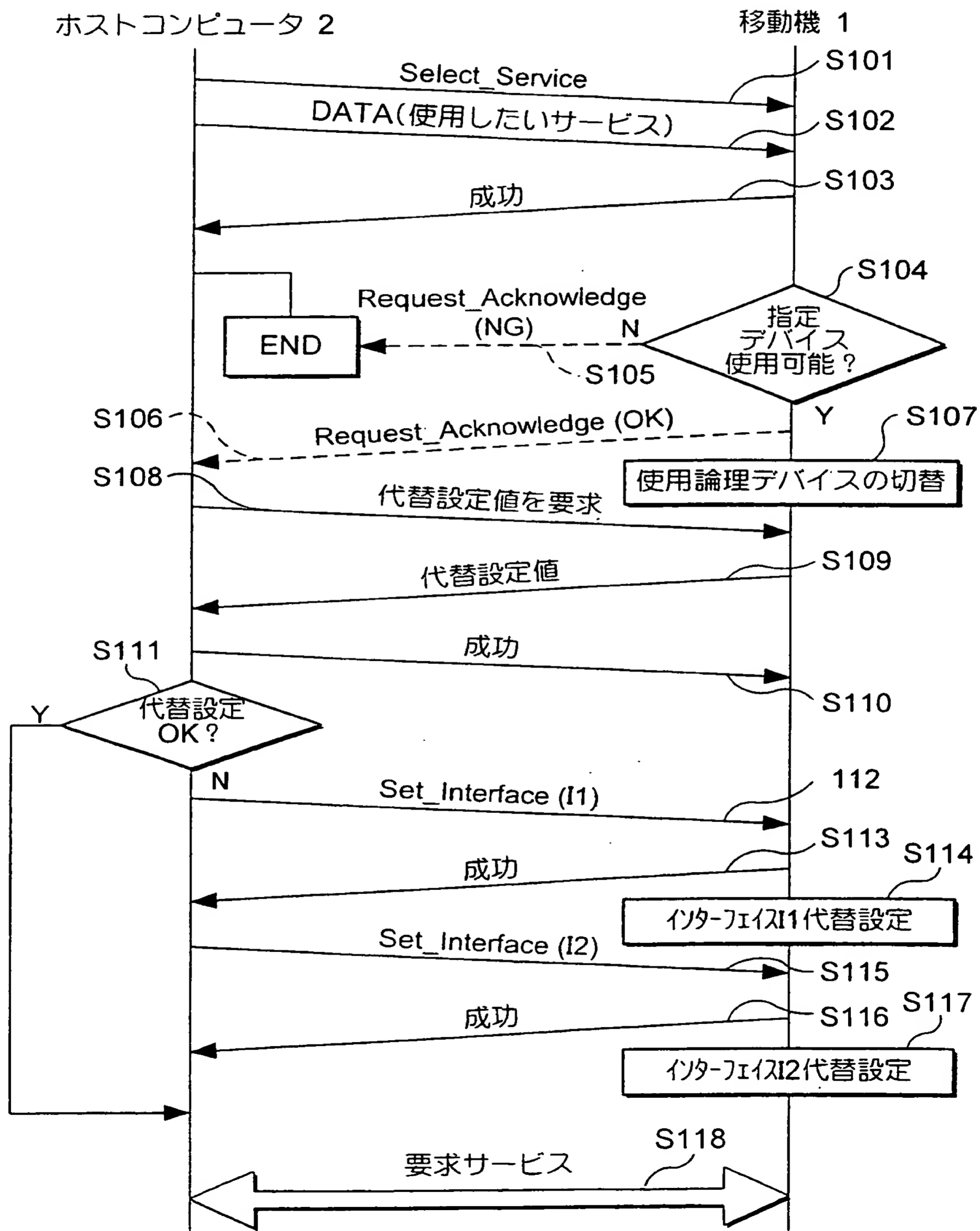
図 3



THIS PAGE BLANK (USPTO)

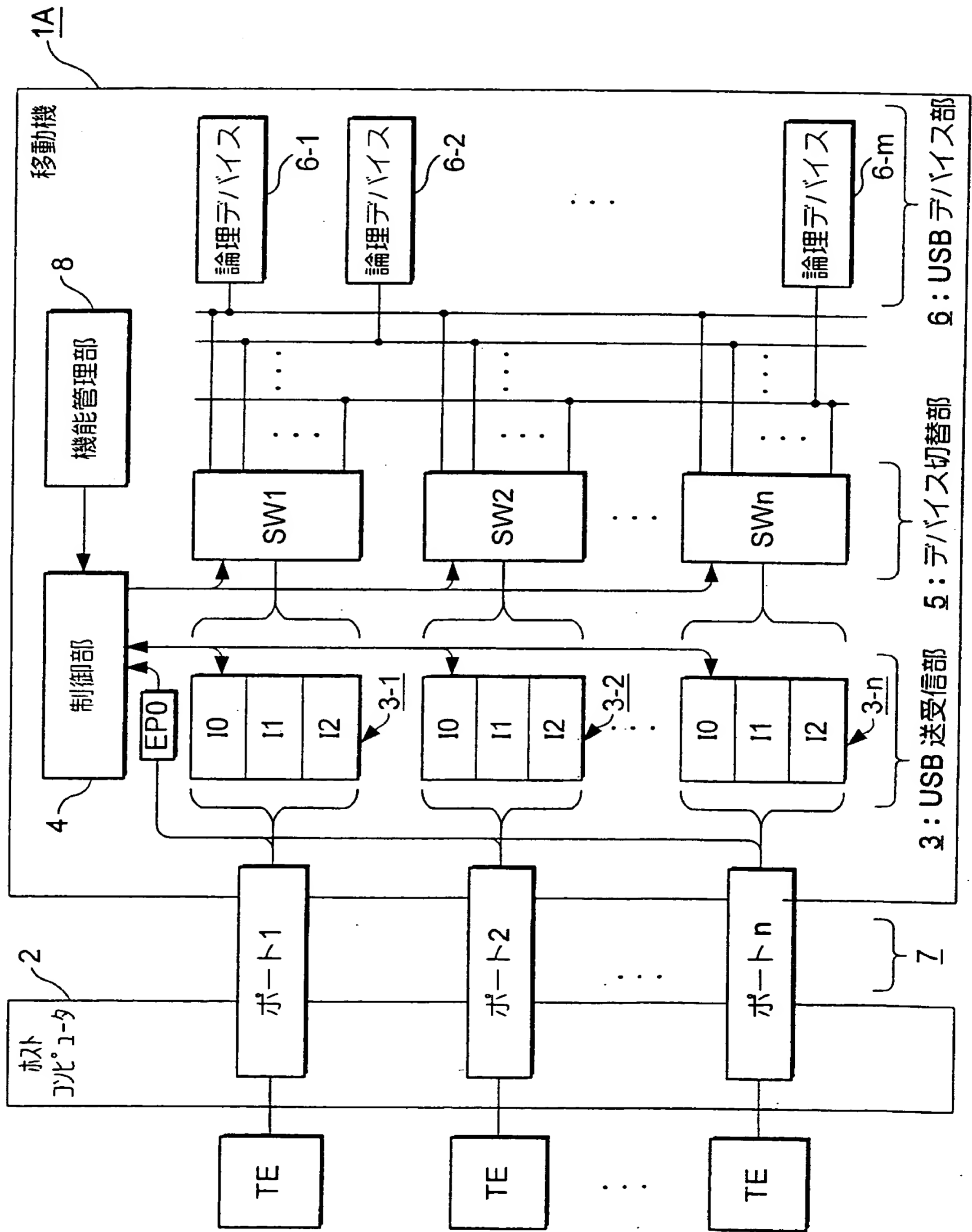
4/10

図 4



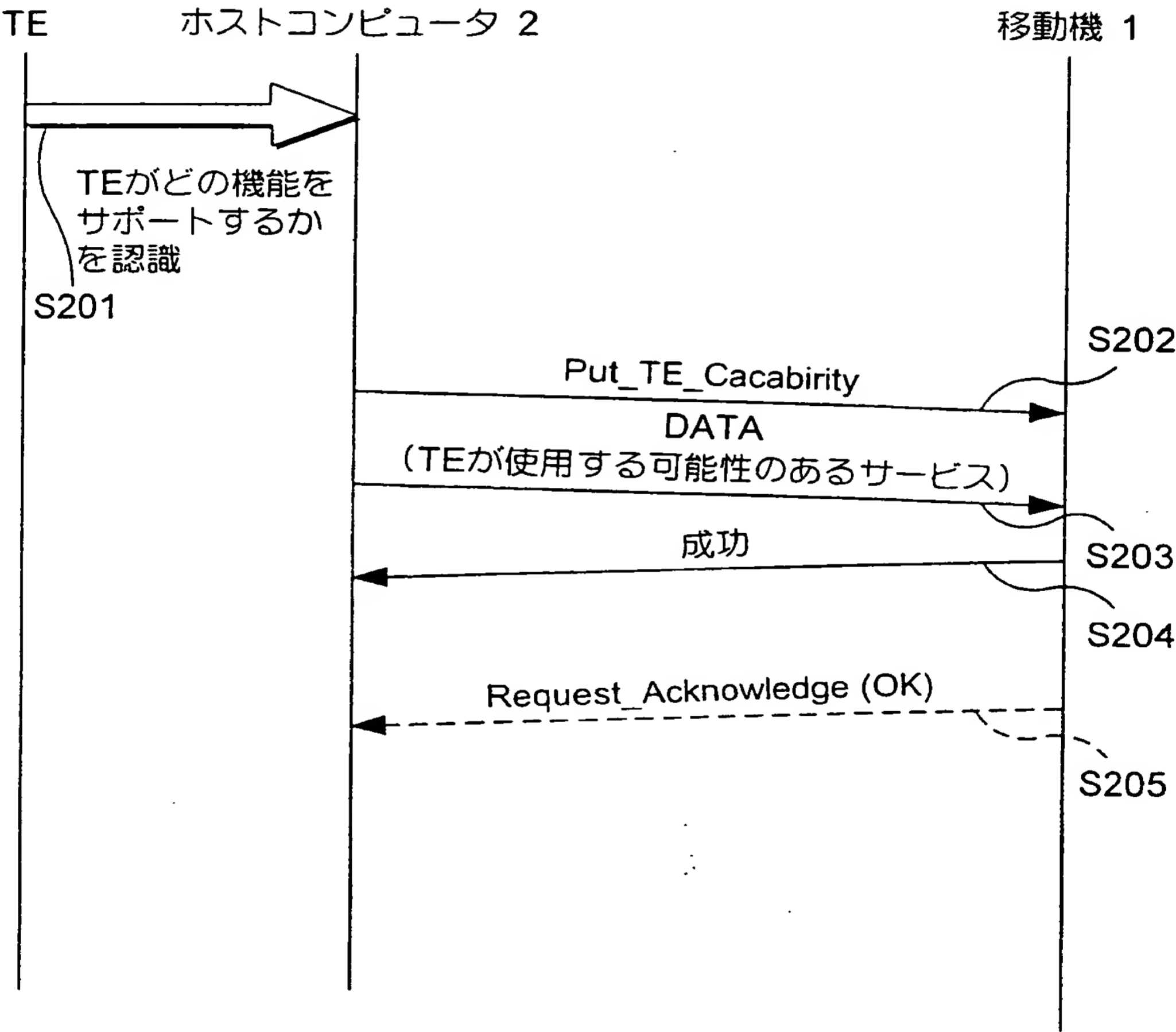
THIS PAGE BLANK (USPTO)

図 5



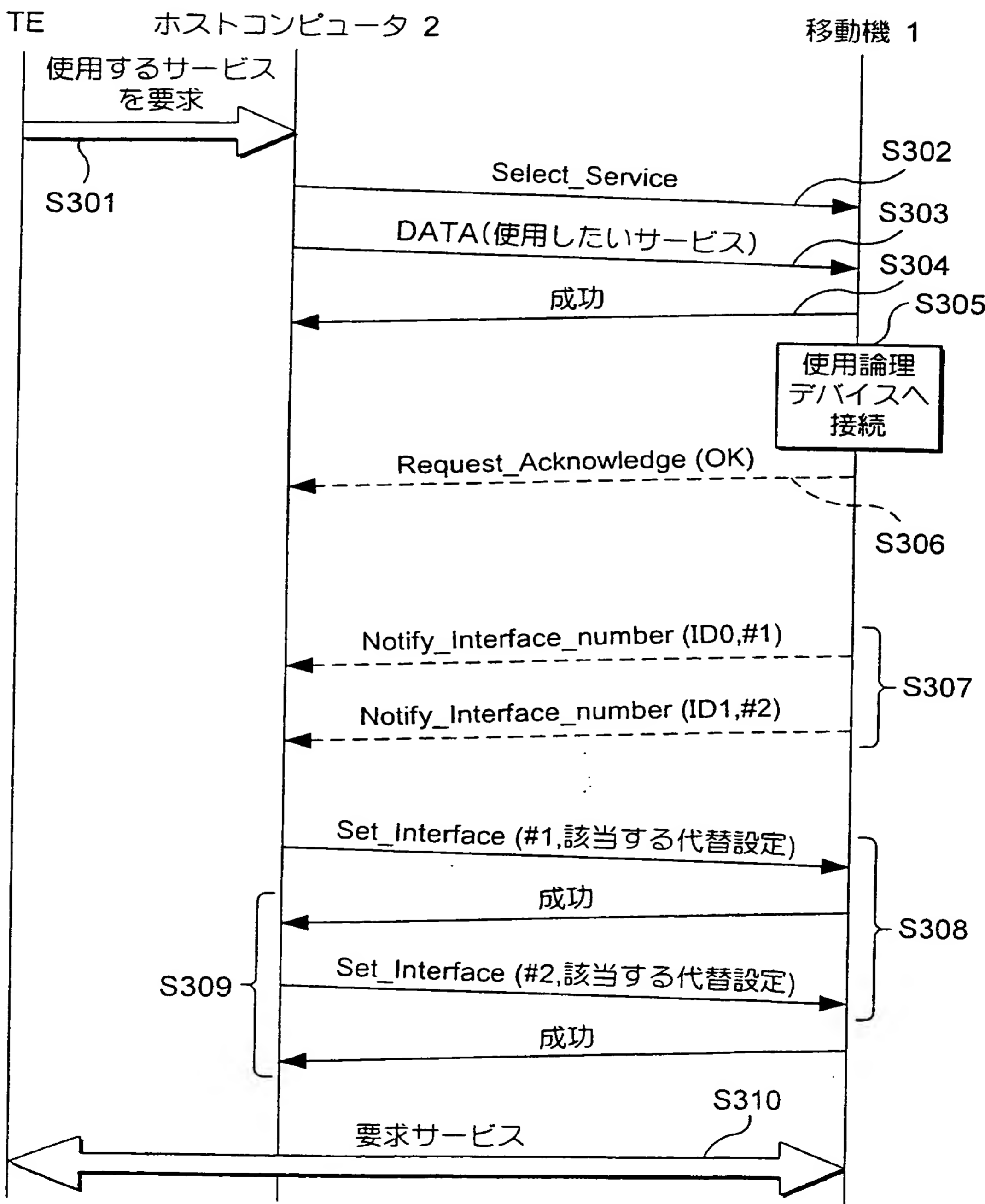
THIS PAGE BLANK (USPTO)

図 6



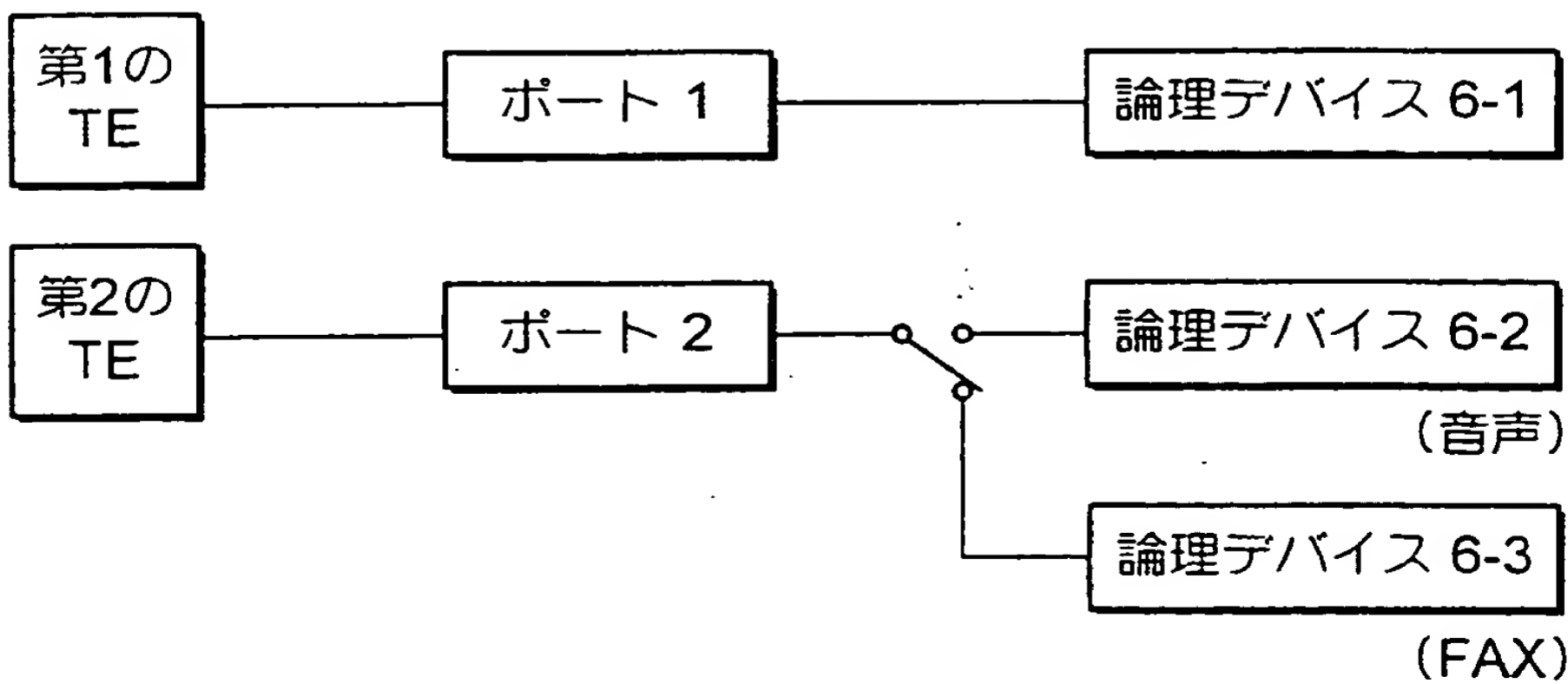
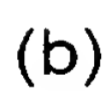
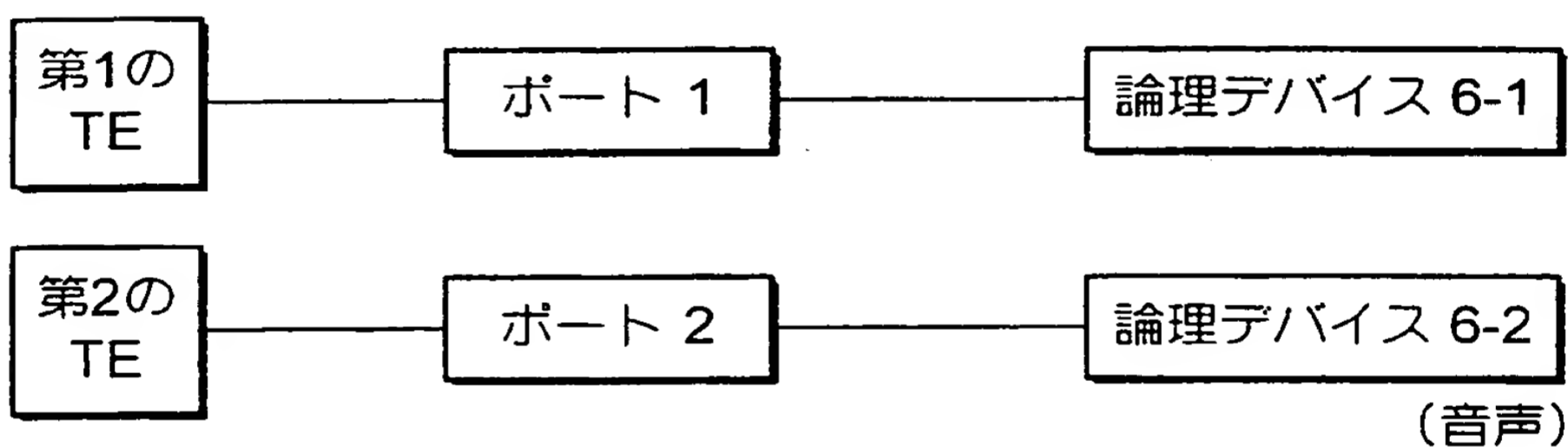
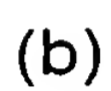
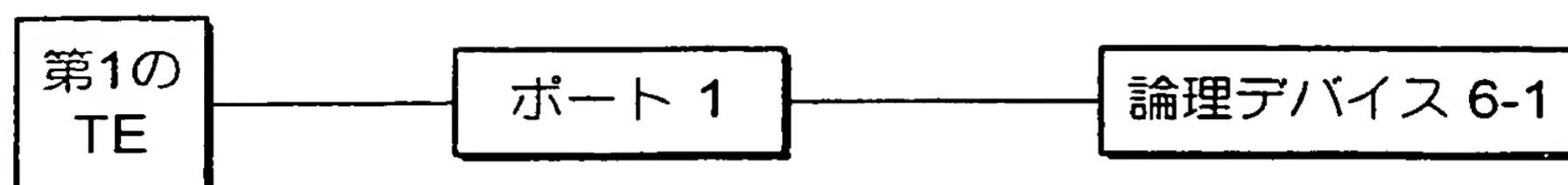
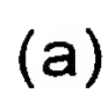
THIS PAGE BLANK (USPTO)

図 7



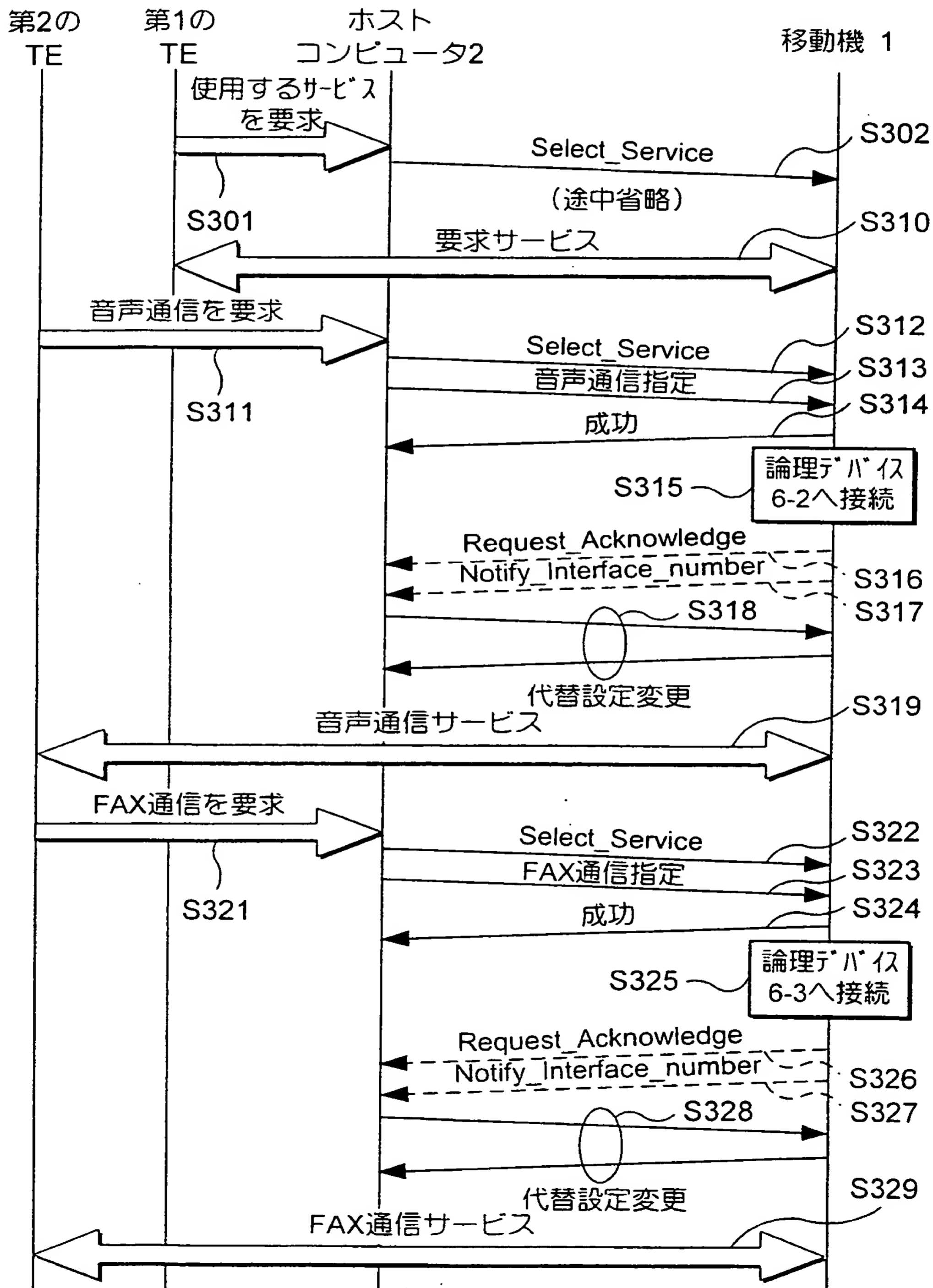
THIS PAGE BLANK (USPTO)

8



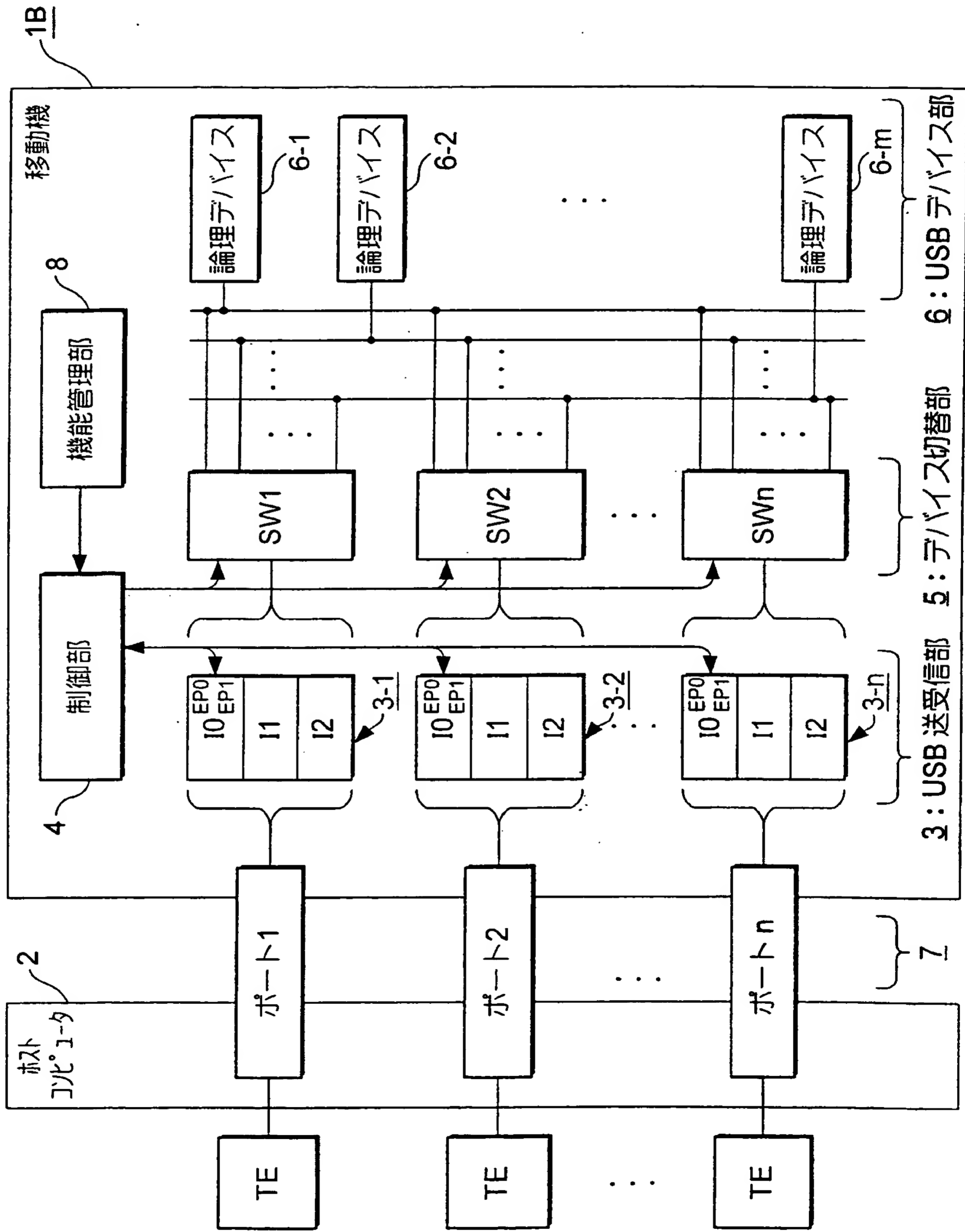
THIS PAGE BLANK (USPTO)

図 9



THIS PAGE BLANK (USPTO)

図 10



THIS PAGE BLANK (USPTO)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/05241

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁶ G06F13/14, H04L12/44

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl⁶ G06F13/14, H04L12/44

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2000
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2000 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2000

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
P	JP, 11-203230, A (Alps Electric Co., Ltd.), 30 July, 1999 (30.07.99), Full text; Figs. 1 to 3 (Family: none)	1-8
P	JP, 11-296315, A (Seiko Epson Corporation), 29 October, 1999 (29.10.99), Full text; Figs. 1 to 4 (Family: none)	1-8
P	JP, 2000-20463, A (Sanyo Electric Co., Ltd.), 21 January, 2000 (21.01.00), Full text; Figs. 1 to 4 (Family: none)	1-8
P	JP, 2000-222337, A (Hitachi Maxell, Ltd.), 11 August, 2000 (11.08.00), Full text; Figs. 1 to 2 (Family: none)	1-8

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E" earlier document but published on or after the international filing date
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
29 August, 2000 (29.08.00)

Date of mailing of the international search report
12 September, 2000 (12.09.00)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

THIS PAGE BLANK (USPTO)

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))		
Int. Cl ⁶ G06F13/14, H04L12/44		
B. 調査を行った分野		
調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))		
Int. Cl ⁶ G06F13/14, H04L12/44		
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2000年 日本国登録実用新案公報 1994-2000年 日本国実用新案登録公報 1996-2000年		
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)		
C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
P	JP, 11-203230, A (アルプス電気株式会社) 30. 7月. 1999 (30. 07. 99) 全文、第1-3図 (ファミリーなし)	1-8
P	JP, 11-296315, A (セイコーエプソン株式会社) 29. 10月. 1999 (29. 10. 99) 全文、第1-4図 (ファミリーなし)	1-8
<input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願日の後に公表された文献 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」 同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了した日 29. 08. 00	国際調査報告の発送日 12.09.00	
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 後藤 和茂 電話番号 03-3581-1101 内線 3563	5R 9463

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
P	J P, 2000-20463, A (三洋電機株式会社) 21. 1月. 2000 (21. 01. 00) 全文、第1-4図 (ファミリーなし)	1-8
P	J P, 2000-222337, A (日立マクセル株式会社) 11. 8月. 2000 (11. 08. 00) 全文、第1-2図 (ファミリーなし)	1-8